

# The Relevance of Area Studies for the Sciences and Public Policy:

## Examples from Europe & Asia

### 報告

2016年11月14日と15日、東京大学山上会館にて、国際会議“The Relevance of Area Studies for the Sciences and Public Policy: Examples from Europe & Asia”が開催された。本会議は、東京大学の日本・アジアに関する教育研究ネットワーク(ASNET)と東洋文化研究所、およびGerman Institute of Global and Area Studies (GIGA)とドイツ日本研究所(Deutsches Institut für Japanstudien, DIJ)の主催、またFriedrich Ebert Stiftung (FES)、Japanisch-Deutsches Zentrum Berlin (JDZB)、ライプニッツ協会、新学術領域研究「グローバル関係学」(文部科学省科研費補助金)の共催で行われた。二日間の会議は、非公開セッション(一日目および二日目午前)と公開セッション(二日目午後)の二部で構成されていた。

第一日目の非公開セッションでは、まず、高見澤磨氏(東京大学東洋文化研究所所長)と、Franz Waldenberger氏(DIJ所長)の挨拶があり、続いてIris Wieczorek氏(GIGA上級研究員、ライプニッツ・日本協会代表)から本会議の主旨についての説明が行われた。それによると、本会議は、アジアとヨーロッパから講演者が集い、地域研究について、社会科学や人文学、更には自然科学、エンジニアリングという、これまで必ずしも交わってこなかった分野の研究者らが、共に議論し、その可能性と利点を探る実験的な試みであるという。また、会議全体の包括的な問いとして、地域研究はヨーロッパやアジアにおける科学や公共政策、イノベーションや自然科学、社会科学、エンジニアリングとどのような連関性があり、それらに対してどのような貢献ができるのか、地域研究の専門家たちには何が求められているのかという点が挙げられた。

その後、メタ視点で地域研究を見る試みとして、「地域研究とは何か、何が可能か」というテーマで、以下の三名による基調講演が行われた。加納啓良氏(東京大学名誉教授)は、日本におけるアジア地域研究の流れを、研究拠点となった諸研究所の設立の歴史を振り返りながら説明し、Patrick Köllner氏(GIGAアジア研究所所長)は、ヨーロッパ、アメリカにおける地域研究について、グローバルヒストリー、グローバル研究の波に直面し、特定の地域だけでなく、国境・国家を超えた地域研究が注目されていると述べた。Itty Abraham氏(シンガポール国立大学准教授)は、人間、自然、無生物の相互連関の重要性を指摘し、新たな地域研究の視点を提示した。

次に、地域研究を実践面から考えるための試みとして、六つのセッションが開かれた。セッション1「イノベーション」[司会: Margot Schüller氏(GIGA上級研究員)]では、Margot Schüller氏が、国家のイノベーション・システムのモデルとして大学・産業・政府の三者の相関関係(Triple Helix)を挙げ、政策立案とイノベーション・システムを比較するにあたり、イノベーション・カルチャーについて考慮に入れなければならないと指摘した。ヨーロッパとアジアではイノベーション・カルチャーに相違がある。氏は、この違いを分析することが、同様の組織を持ちながら全く異なった働き方のイノベーションに関わることになるのかの理解につながる

と述べた。堀井秀之氏（東京大学教授）は、2009 年から始まった東京大学の new education system i. school の活動を紹介し、地域的イノベーションのためのワークショップを通して、地域研究の研究者とイノベーション企画者たちとの協同が見込めると述べた。Patarapong Intarakumnerd 氏（政策研究大学院大学教授）は、タイ、マレーシア、台湾、シンガポールの中小企業におけるイノベーションやテクノロジーを比較し、各国で様々なテクノロジーやイノベーションの潜在レベルがあり、それらが政策によりコミットすることで、国力発展や中小企業の制度的弱点も変化させることができると述べた。質疑応答では、イノベーションは地域研究から何が得られるのかが問われ、地域研究者の実践的な知、様々な地域の特徴を知ることなどが重要となると指摘された。

続くセッション 2「エコロジーとエネルギー転換」[司会：佐藤仁氏（東京大学教授）]では、Daniel Kremers 氏（DIJ 上級研究員）が、地球温暖化の緩和への第一歩であるエネルギー転換と地方分権的な特徴について報告した。エネルギー転換に関わるテクノロジーは、その地方の環境に適したものでなくてはならないが、高度な首都中心的な日本では、各地方の環境に差異がないにもかかわらず、地方によってエネルギー転換のスピードが異なっている。そのため、エネルギー転換を進めるためには、首都の経済的、文化的、社会的形態の地方分配が課題であることが指摘された。Weert Canzler 氏（ライプニッツ研究協会「エネルギー転換」講演者）は、ドイツの例から、気候保護と同時に、エネルギー・システムの再生可能エネルギー（REs）への転換が大きな課題であること、再生可能資源を基盤としたエネルギー・システムは、地方分権的構造を持ち、地方のアクターによる運営が必要となるという背景に言及しつつ、地域状況に関心を払う地域研究の重要性が今後ますます高まることを強調した。山本博之氏（京都大学准教授）は、2007 年のスマトラ沖地震を例に、地域や時代によって生存のための根本的なニーズが異なることから、災害対策についての地域研究こそ、社会的損害を減らし、人々のより良い暮らしに貢献するものであると述べた。

セッション 3「公共・外交政策」[司会：Patrick Köllner 氏]では、秦亜青氏（外交学院院長）が、中国を例に、国際関係や政策が地域状況によって異なってくることを述べた。Henner Fürtig（GIGA 中東研究所所長）は、ドイツのシンクタンクが、外交政策の決定や実行を促していることと述べ、正本謙一氏（外務省政策企画室長）も、日本のシンクタンクを挙げつつ、地域研究が外交政策に貢献しており、地域研究者との協同が重要となることを強調した。質疑応答では、シンクタンクの中立性と地域研究者との協力関係について、外交政策と科学技術との連携、政策立案における学術環境はいかなるべきかなどが議論された。

一日目の最終となるセッション 4「健康と食品安全」[司会：H. D. Karunaratne 氏（コロombo 大学教授）]では、渡辺知保氏（東京大学 ASNET ネットワーク長）が、バングラデシュを例に、人間の健康について、それが生態系や気候などの自然ともつながりがあるため、様々な地域的特性を考慮する必要があること、また、そのために自然科学が地域研究者と連携すること

が健康科学にとって重要であることを指摘した。K. Karunathilake 氏（ケラニア大学教授）は、スリランカの幹線インフラ発達が、環境や社会安全に寄与したが、南アジアにおいては、政策・法律の改善によって食品・健康安全にも目を向けることが社会安全保障につながると述べた。

二日目のセッション5「グローバリゼーションの時代におけるイデオロギー的、政治的、社会的力」[司会：長澤榮治氏（東京大学教授）]では、後藤絵美氏（東京大学 ASNET 特任准教授）が、日本でのハラール・フードの産業への取り組みと、エジプトの女性たちのヴェール着用の例を挙げつつ、グローバリゼーション時代においては宗教的な言説の広がりや政治や社会に大きな影響力を持つと述べた。Claudia Derichs 氏（マールブルク大学教授）は、普遍的な知識の生成に着目し、地域研究が知識生成における知識体系の重要性への認識を高めるものであると述べた。A. B. Shamsul 氏（マレーシア国民大学民族学研究所所長）は、マレーシアにおける歴史的な地域研究と第二次大戦後の新しい地域研究との比較から、地域研究の枠組みには植民地時代の知識体系や統治構造が組み込まれていることを指摘し、その偏見の克服に向けて、地域研究の枠組みに超多様性（superdiversity）という概念を提唱した。

セッション 6「エンジニアリング、ロボット工学、IoT」[司会：Susanne Brucksch 氏（DIJ 上級研究員）]では、Pablo García Del Valle 氏（スイス連邦工科大学ローザンヌ校（EPFL）科学者）と Marc Laperrouza 氏（EPFL 共同科学者）が、EPFL の修士課程の学生のプログラムの一つである中国ハードウェア・イノベーション・キャンプ（CHIC）について紹介した。このプログラムは、学生たちが電子機器の製造に関わりながら、横断的なスキルと多様な文化・視点を学ぶ学際的試みであるが、今後は、地域の消費者のニーズを意識することや、社会科学とのバランスが求められるだろうと述べた。鎗目雅氏（東京大学特任准教授）は、スマートシティ実現に向けて、地域のコンテキストが反映され、地域研究との協同が必要となる事を指摘した。Stéphane Grumbach 氏（IXXI, Complex System Institute 所長）は、ヨーロッパやアジアにおけるデジタル・プラットフォームの多様性について、各国のデータの動きをもとに紹介し、データが分析者側の知識生成によるものであると述べた。本セッションでは、地域研究が自然科学やエンジニアリングに寄与することが、各々の視点から述べられていた。

二日目の午後からは、公開セッションが開催された。羽田正氏（東京大学副学長）からは、本国際会議開催の構想の背景に、地域研究・専門家・研究者・分析・共同という五つの柱があること、そして日本人研究者だけでなく、ドイツやそれ以外の地域の研究者とも、また、人文科学だけでなくエンジニアリングや自然科学とも共に議論の場が開かれることの意義と次なるステップへの期待が述べられた。Patrick Köllner 氏からは本会議の主催・共催機関の説明と、謝辞を含むスピーチがあり、続いて、以下四名によるヨーロッパとアジアにおける地域研究、イノベーション、公共政策をテーマとした基調講演が行われた。

原山優子氏（内閣府総合科学技術・イノベーション会議（CSTI）常勤議員）は、日本の地域産業の例から、科学とイノベーションの空間を創り出すこと、イノベーションの発展を支える地方の関心を得ることが政策の課題であり、国家と地方政策の協調や地方のイニシアチブに

注目し、課題に向けた実践を共有していくこと、そして政策の一貫性が求められると述べた。

安西祐一郎氏（日本学術振興会理事長、JDZB 評議員）は、異文化理解と共生社会を促し、グローバルとローカルな視点を持ち、学際的かつ多様な研究分野の統合を可能とする地域研究の役割と重要性に言及した。また、学術振興会における地域研究に対する取り組みや評価から、これからの地域研究の発展に向けて、核となる研究拠点の設立、国際的ネットワークの構築、そして若手研究者の育成が重要となることが指摘された。

酒井啓子氏（千葉大学 新学術領域研究「グローバル関係学」領域代表）は、地域研究がしばしば国家の政策立案や地域統制に利用されてしまう面があり、我々の研究が政策立案に寄与しながらも、中立の立場を維持することができなくなるというジレンマを抱えている点を指摘した。酒井氏はこのジレンマの克服に向けて、国家だけでなく非国家的な存在にも目を向けた国際関係の分析や、グローバル関係学と地域研究とが統合することによる、関係性に焦点を置く地域研究のあり方を提唱した。

Franz Waldenberger 氏（DIJ 所長）は、我々の世界が急速につながりを強め、また複雑化して変化していく中で、インターネットの普及などで知識が溢れ、社会科学においても知の細分化・専門化が進んでいることに対して、より横断的なアプローチと様々な研究手法を取り入れることが求められていると指摘した。その際、全体的なアプローチを促し我々の知識基盤を統合する役割を持つものの一つが地域研究があり、これがひいてはより広い視野が求められる政策立案や運営にも貢献するものであると述べた。

最後に、Iris Wiczorek 氏の司会で、「地域研究はなぜ重要か」というテーマのもと、各セッションの司会をつとめた6名のパネリストから担当セッションの要旨と論点が説明され、フロアに議論が開かれた。セッション2で問われた、自然科学にとって地域研究は重要な役割を果たすのかという根本的な問いから、地域研究者の育成、教育・研究システムについて、地域研究の限界について、また、コンテキストとは何か、研究者はいかに中立であるべきか、そして将来いかに地域研究が自然科学・エンジニアリング・社会科学と連携していくべきかなどが議論された。最後に、渡辺知保氏が閉会の挨拶を述べ、二日間の会議は幕を閉じた。

本国際会議の開催により、多分野の協力や新たな研究の視点が提唱され、地域研究の可能性と重要性が明らかにされた。今後の地域研究の更なる学際的、実践的な取り組みが期待される。

（文責：東京大学 人文社会系研究科 修士課程 金谷真綾）